



2022年3月31日

東海電子株式会社

アルコール検知器の消毒受託件数と新型コロナウイルス感染者数の関係性レポート

2022年3月版

～ オミクロン株による第6波、やはり、消毒件数にもあらわれる ～

アルコール検知システム、IT点呼システム、運行管理システムを開発・販売する東海電子株式会社(本社：静岡県富士市 代表取締役 杉本 哲也)は、この度、新型コロナウイルスの感染者発生事業所に対するアルコール検知器引取消毒サービスの最新実績をとりまとめました。

1. 感染発生時の引取消毒サービスについて

当社は2020年4月から、アルコール検知器をお使いの運輸事業者様に対し、新型コロナウイルスの感染発生時について重要なお願い（注意喚起および消毒サービス提供）をさせていただいております。

2020年5月1日 当社ウェブサイト掲載

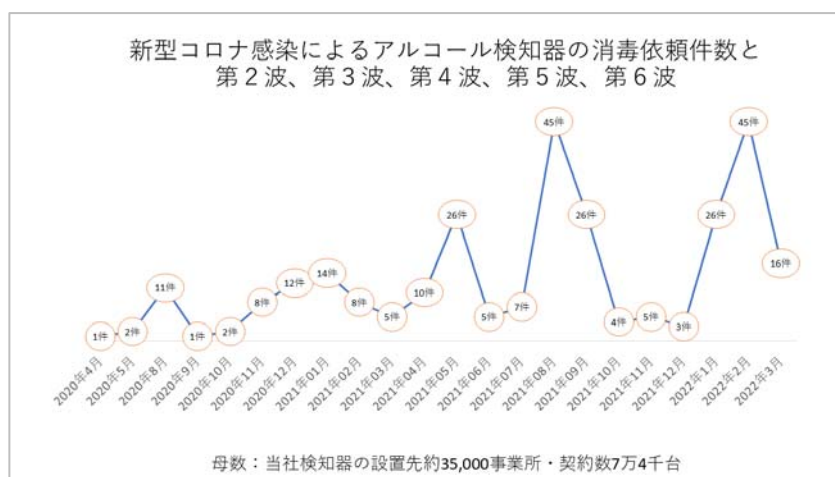
“検知器使用者が新型コロナウイルス感染者だと判明したら”

https://www.tokai-denshi.co.jp/app/usr/topics/file/528_20200501194535_topic_file.pdf

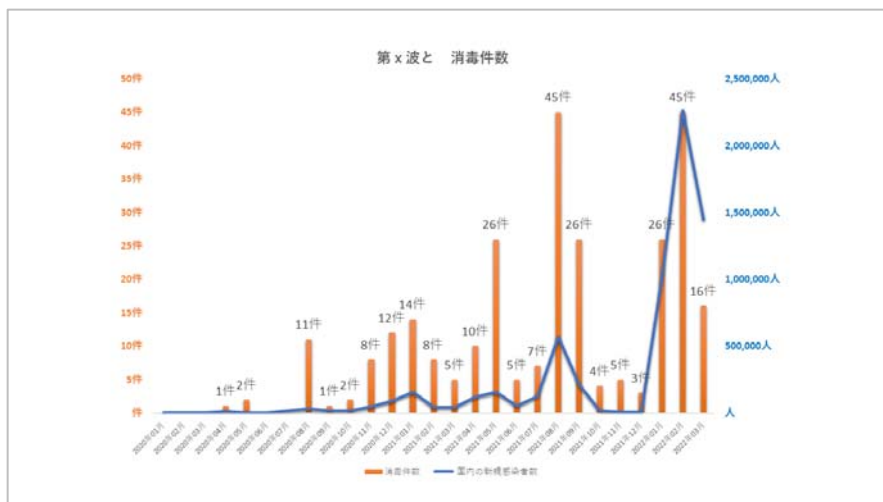
本サービスは、契約ユーザに限り、感染発生時にすみやかに使用していたアルコール検知器引取り、消毒を行って返却するサービスです。これは、感染者が使用したアルコール検知器の物理的な処置に困っている事業者様に対し、二次的な接触感染の可能性を排除する意図、及び、アルコール検知器が二次感染やクラスターの原因になっていないかをメーカー責任としてモニタリングする意図、両方を兼ねています。現在、このようなフィールドワークのレポートを発信しているアルコール検知器メーカーは、当社のみです。

2. 2年間の消毒件数と、新型コロナウイルス感染者数の相関について

本サービスの認知度が上がるにつれ、かつ、実際の新型コロナウイルスの感染状況の変化につれ、感染後の消毒依頼サービスの件数が変わってきます。8月の「第5波」ピーク以後、オミクロン株発生前に減り、結果的に、「オミクロン株による第6波」が見事に顕れたという結果です。



【グラフ 2：国内感染者数(*1)と消毒件数】

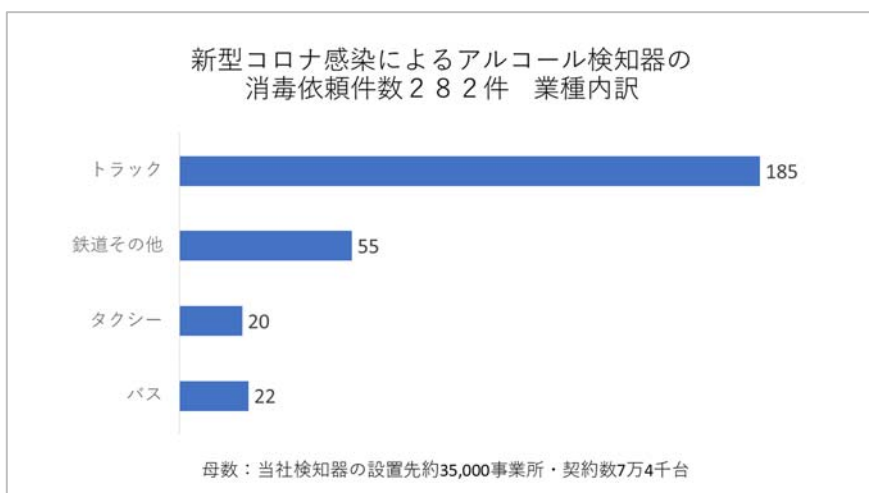


感染者数の推移（月間）と消毒（月間）を重ねてみると、ほぼ第 X 波と一致しています。

*1 新型コロナウイルスの感染者数データは NHK のサイトを利用して作成しています。

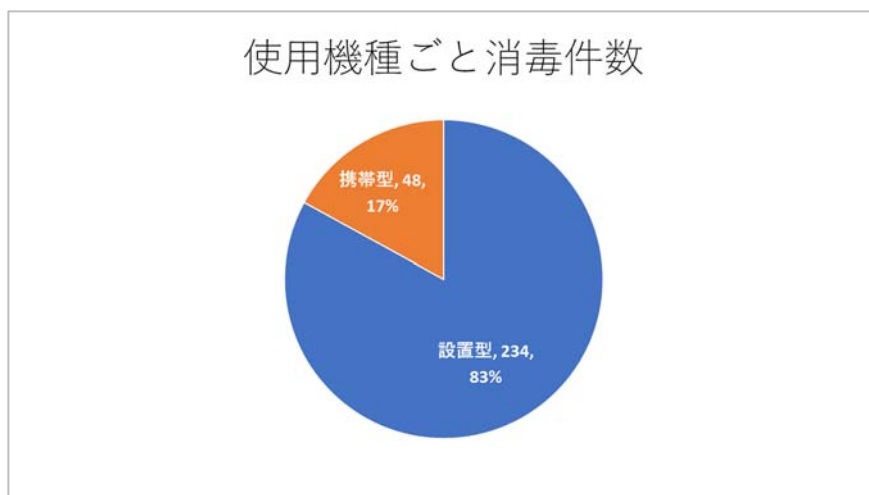
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data-all/>

【グラフ 3：消毒を実施した業種】



当社の検知器ユーザは、トラック業が最も多いことから必然的にトラックが最も多くなっています。また、白ナンバーアルコール検知器義務化施行を控え、運輸業以外の一般事業主での件数が増えました。

【グラフ 4：消毒を実施した機種】



多人数共用型のアルコール検知器は、コロナウイルス感染拡大の原因になるのではないかと疑念が今でもあります。結果的には、携行型（モバイル型）のアルコール検知器でも発生しています。

この事実、ひとり一台・携行型アルコール検知器を使用する運用であった

としても、検知器以外の感染ルートが当然あり得る（個人の行動次第）ということの意味する一方で、携行型アルコール検知器を使用することで多人数共用型を使用する機会を減らし、二次感染の可能性を

低くできたのではないかというプラスの仮説立ても可能です。いずれにせよ、個人持ち・携行型にしてから安心、という油断・過信は禁物です。

依然として、携帯型・携行型・個人使用よりも、多人数供用型のほうが、やはり、理論上感染拡大リスクが高いという状況は変わらないと考えています。

3. 鳥取県のアルコール検知器使用事業所でのクラスター事案

3月中旬、鳥取県のとある事業所で、アルコール検知器を使用している場所で、かつ、換気が悪いと思われる環境で数人の感染者が出たとの報道がありました。

<https://transport-safety.jp/archives/11489>

このようなことは十分ありえます。

実際、今年に入り、消毒依頼時にいただいているアンケートのうち、1件、このような、アルコール検知器の設置や供用環境、かつ、換気の状況が原因で二次感染が出た「かもしれない」（保健所ではなく、事業者の主観）という報告がありました。

アルコール検知器が感染を媒介したと思われる報告
(検知器ユーザからの申告ベース)

1件

(ある感染者から2次感染者が発生した事業所において、アルコール検知器以外の物が媒介した可能性はあるが、アルコール検知器自体が媒介した可能性を完全には否定できないケース)

□集計期間：2020年4月20～2022年3月29日
□集計リソース①カスタマーサポートへの電話内容
□集計リソース②修理・解析センターへの消毒依頼時のアンケート用紙

4. アルコール検知器と新型コロナウイルス関連特設サイト、

これまで国土交通省や、トラック、バス、ハイタク等の運輸系業界団体、アルコール検知器が、運輸事業所におけるクラスター発生の有無、クラスター発生時における**呼気アルコール検知器の媒介の事実や可能性や事実について、調査を行った・公表した等の情報はありません**でした。そのなかで、前述3の鳥取県の公式報道がはじめてのケースかと思われます。

さて、当社では、この度3月にアルコール検知器と新型コロナウイルスに関する特設サイトを開設致しました。行政による各種ガイドラインや当社の機器の情報については、はこちらにてご確認ください。



<特設サイト URL>

<https://lpfo.tokai-denshi.co.jp/breathalcohol-covid19>

5. 282件に対する総評と、アルコール検知器とコロナ感染に関する当社の見解

日々アルコール検知器のサポートをする中で、お客様の現場では、毎日、十分に除菌・消毒をしている様子が窺える一方で、だんだんと「感染は仕方ない」という慣れからか、消毒や換気が不十分と思われるアンケート結果も見かけるようになりました。そういった時間の流れの中での、結果、約2年で282件、となりました。

さて、これまでは、明らかにアルコール検知器由来であるとアンケートで回答されたケースは一件もなかったのですが、今回は1件報告がありました。

1月から3月にかけて、唯一一件、アルコール検知器使用場所、アルコール検知器由来（接触感染なのか、エアロゾル感染的なのか、科学的検証は出来ないにせよ）を否定できないとの見解をもつ事業所がいらっしゃいました。

当社としても実際の状況をヒアリングさせていただきましたが、判別しがたい事案でもありました。鳥取県と似た印象を持ちましたが、はっきりと検知器は関係ないと言い切れるだけの情報がなかったため、結果的に今回はじめて可能性は否定できないケースとして、1件、とさせていただきます。

なお、今回の1件、というご報告の根拠は、事業者様の主観と、当社の主観のみ、であります。保健所や科学者による、疫学的・科学的調査ではございません。

3月に入り、ピークが過ぎたかと思いきや、あらたな変異株の情報もあり、まったくもって予断を許さない状況が続いております。デルタ株でもなくオミクロン株でもなく、このあらたなタイプがまったく違う特性があり、とくに、エアロゾル状態での残存期間が違う場合、3ヶ月後のこのレポートはまた違った結果が出るかもしれません。

引き続き、アルコール検知器使用企業様におかれましては、アルコール検知器の除菌・消毒を徹底することと、点呼の際は2メートル、もしくはそれ以上離れること、ハンディタイプを個人持ちさせること、換気を徹底すること、IT点呼の使用率を上げる事等を含め、「3年目」という長期戦を見据えた対策が必要です。

2年たって、未知のウイルスは、既知のウイルスにはなっていません。いちども平常化はしませんでした。そしていまもあらためて未知のウイルスが到来しており、従来とは違う感染状況が生まれつつあるのかもしれません。このような認識のもと、当社としては運輸・交通業界の「呼気アルコールチェックを実施している現場」の定点観測を今後もしっかりと行っていく所存です。

これは一種の社会科学的研究であると考えています。情報提供等、みなさまのご協力をよろしくお願い申し上げます。

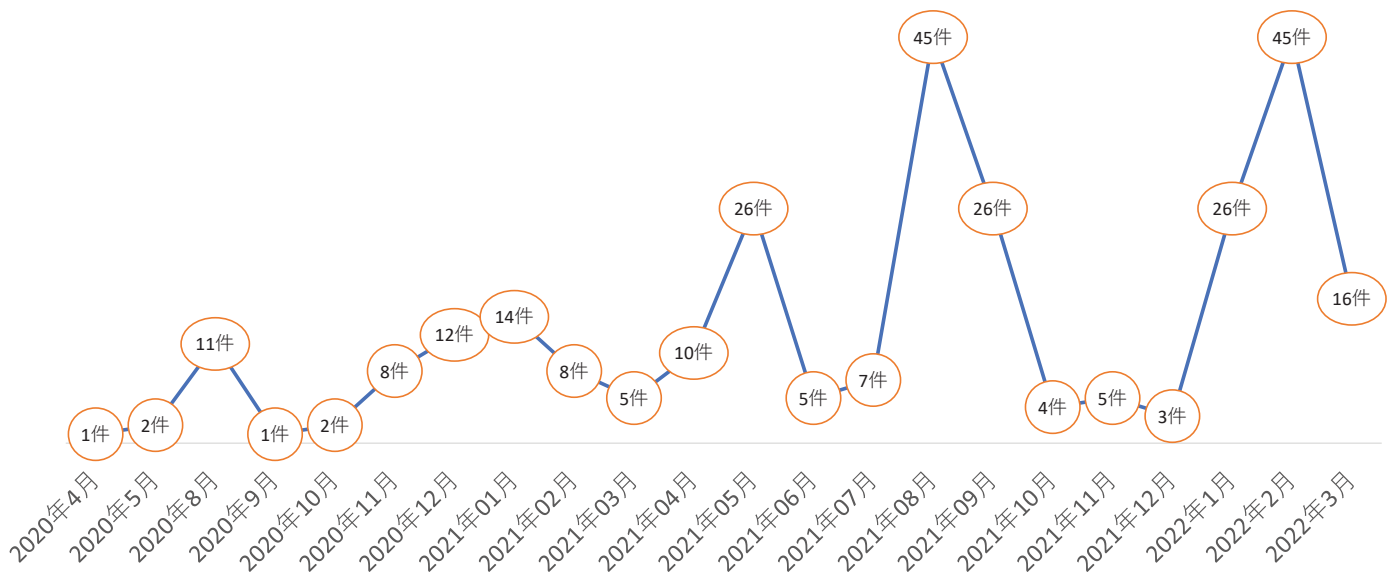
本件に関する問い合わせ先：東海電子株式会社 営業企画部

東京都立川市曙町 2-34-13 オリピック第3ビル 203

E-mail: info@tokai-denshi.co.jp

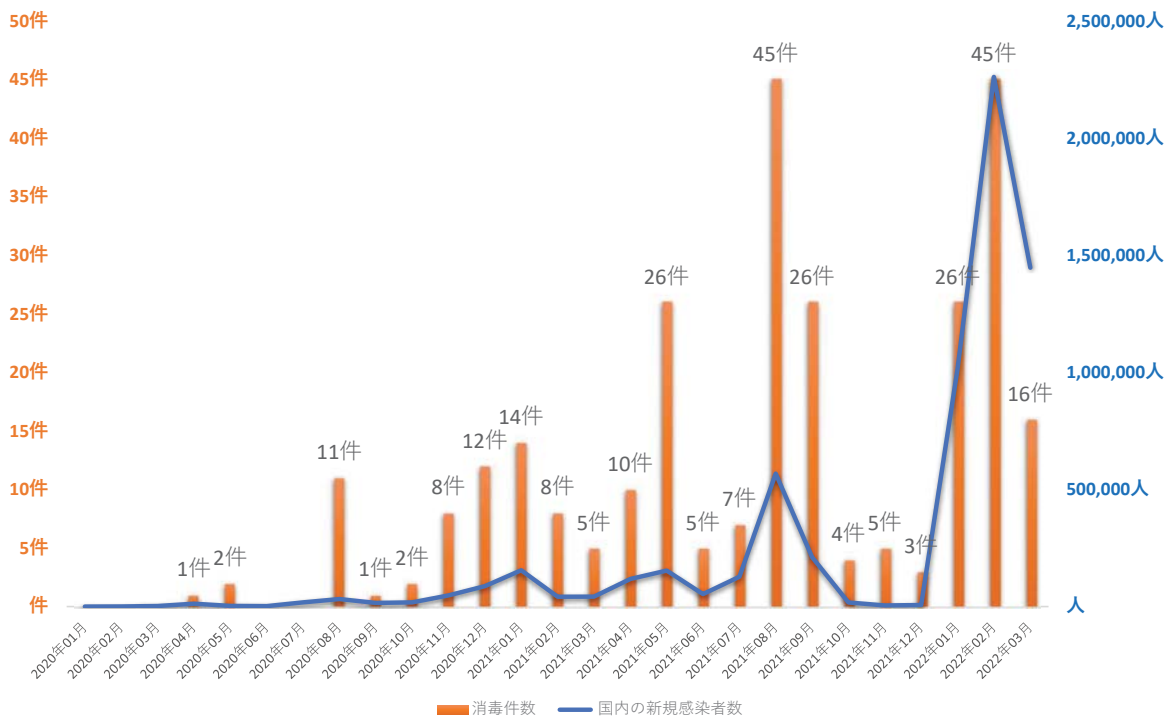
<http://www.tokai-denshi.co.jp>

新型コロナウイルス感染によるアルコール検知器の消毒依頼件数と 第2波、第3波、第4波、第5波、第6波

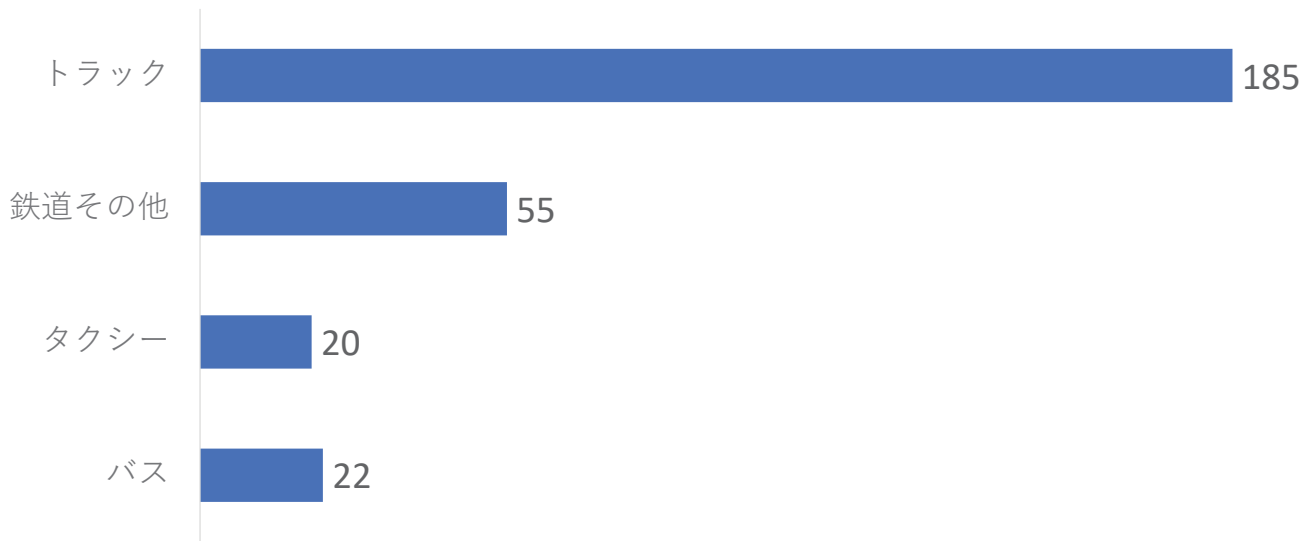


母数：当社検知器の設置先約35,000事業所・契約数7万4千台

第 x 波と 消毒件数

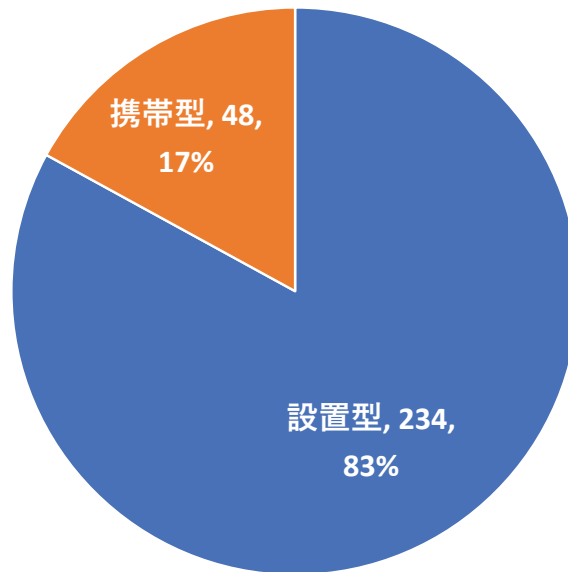


新型コロナウイルス感染によるアルコール検知器の 消毒依頼件数 282件 業種内訳



母数：当社検知器の設置先約35,000事業所・契約数7万4千台

使用機種ごと消毒件数



アルコール検知器が感染を媒介したと思われる報告 (検知器ユーザからの申告ベース)

1件

(ある感染者から2次感染者が発生した事業所において、アルコール検知器以外の物が媒介した可能性はあるが、アルコール検知器自体が媒介した可能性を完全には否定できないケース)

- 集計期間：2020年4月20～2022年3月29日
- 集計リソース①カスタマーサポートへの電話内容
- 集計リソース②修理・解析センターへの消毒依頼時のアンケート用紙